

グローバルAIファンド

設定10周年記念誌

グローバルAIファンド

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)

グローバルAIファンド(予想分配金提示型)

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

10TH
ANNIVERSARY

グローバルAIファンド 10年間の軌跡

グローバルAIファンドは次の10年へ

AIはすでに生活の一部として定着

AIはさらに広がり快適社会へ

AIの導入は宇宙に広がる
ファンドマネージャーが
注目する4つの分野

CROSS TALK
「グローバルAIファンド」10周年スペシャル対談
「“実験から実装へ”—この10年の進化と、AIの新時代」

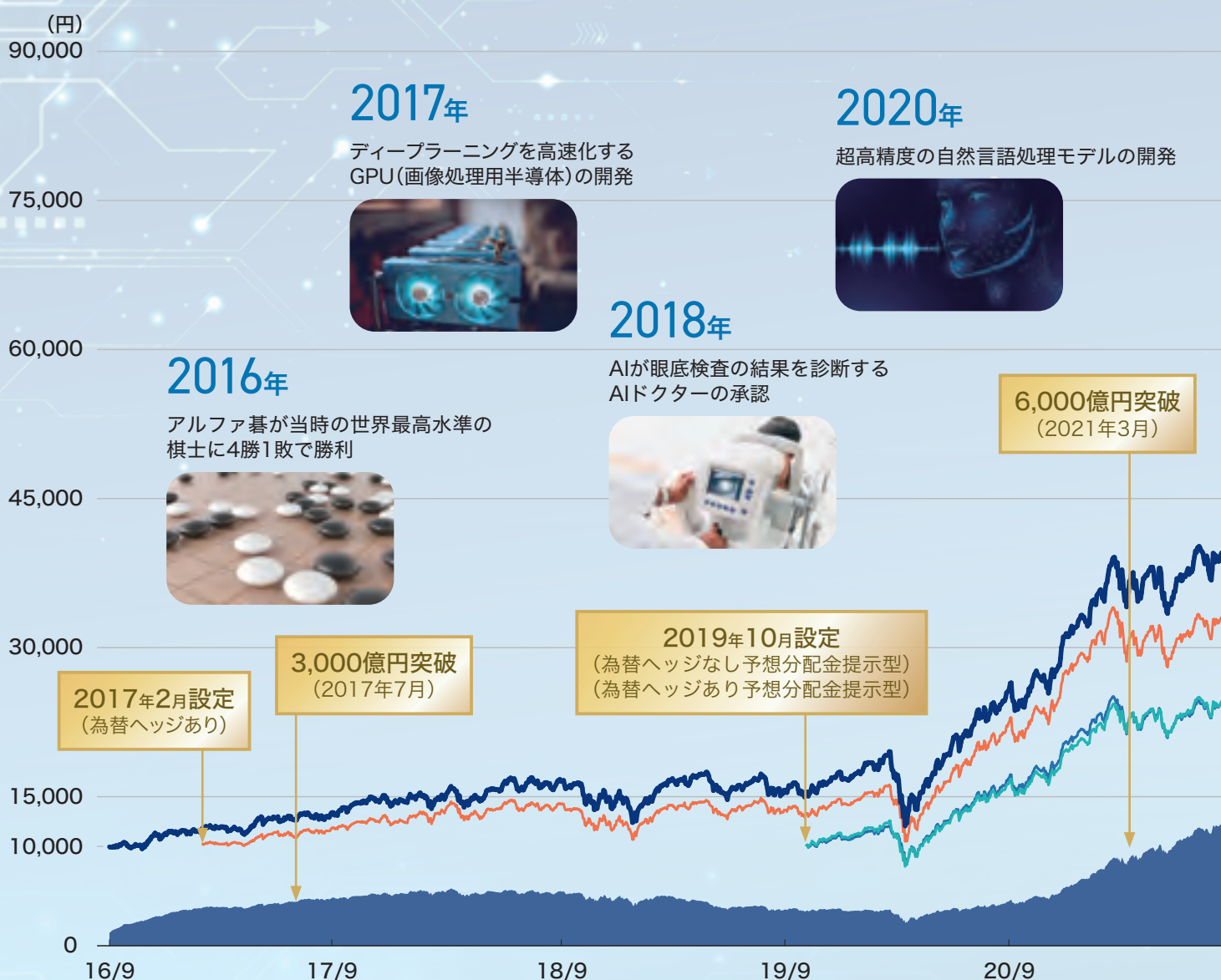


10 グローバルAIファンド 年間の軌跡

AIの飛躍的な進化とともに成長しました。

2016年9月の設定来、(為替ヘッジなし)の税引前分配金再投資基準価額は約8倍に上昇しました。
多くの投資家の皆さまにご愛顧いただいたグローバルAIファンドの10年間をAI技術の
進化の軌跡とともに振り返ります。

設定来の税引前分配金再投資基準価額と純資産総額の推移



COLUMN

最新技術のようで、実は70年もの歴史をもつAI

1956年、米国のダートマス大学で開催されたワークショップが、人工知能という学問分野誕生の契機となりました。
この会議で初めて「Artificial Intelligence(人工知能)」という用語が使用され、研究分野として確立されました。

※「グローバルAIファンド」を(為替ヘッジなし)、「グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)」を(為替ヘッジあり)、「グローバルAIファンド(予想分配金提示型)」を(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、「グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)」を(為替ヘッジあり予想分配金提示型)ということがあります。

※(為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)の4ファンドの総称として、「グローバルAIファンド」もしくは「当ファンド」ということがあります。

ファンド名	税引前分配金再投資基準価額 (左軸、円)(2026年6月30日時点)	基準価額(円) (2026年6月30日時点)
■ (為替ヘッジなし)	80,550	75,791
■ (為替ヘッジあり)	37,619	35,417
■ (為替ヘッジなし予想分配金提示型)	48,360	13,367
■ (為替ヘッジあり予想分配金提示型)	27,539	12,157

(為替ヘッジなし)
税引前分配金再投資
基準価額が設定時の
約8倍に上昇

2022年

生成AIが飛躍的に進化、
人間並みの対話を実現



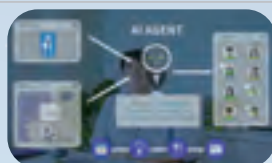
2026年

人型ロボットなどフィジカルAI
の社会実装が進む



2025年

自律的にタスクを実行する、
AIエージェントの導入が進む



9,000億円突破
(2021年11月)



(注1) (為替ヘッジなし)は2016年9月9日(設定日)～2026年6月30日、(為替ヘッジあり)は2017年2月10日(設定日)～2026年6月30日、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)および(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は2019年10月7日(設定日)～2026年6月30日、日次。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。また、税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

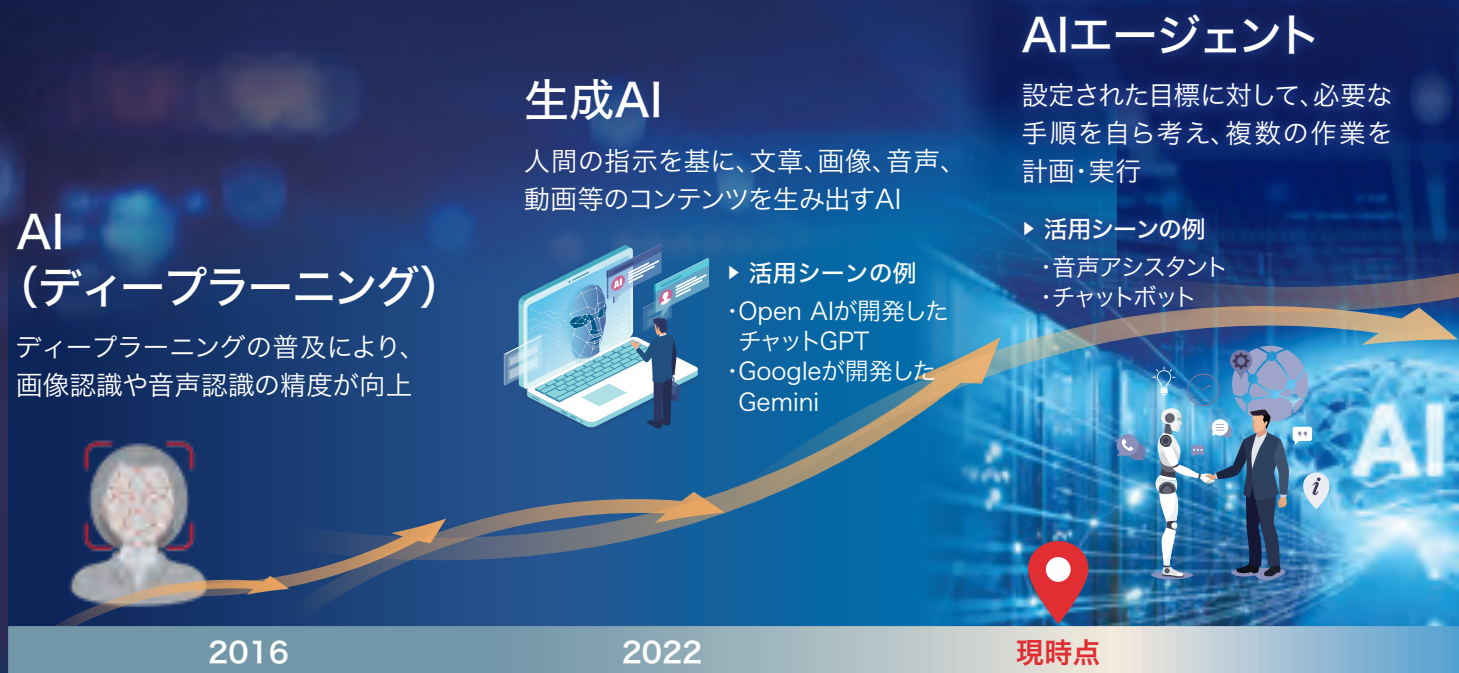
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバルAIファンドは次の10年

AIの進化により、幅広い産業分野に広がる活用領域

この10年、生成AIの登場などを背景に、AIは飛躍的な進展を遂げましたが、その進化はまだ序章に過ぎません。今後はAIが単なる技術にとどまらず、現実世界での活用が一層広がることで、さらなる進展が期待されます。



AIの進化・普及に伴い、幅広い産業分野における活用が拡大し、新たな成長機会が生まれると考えられます。当ファンドはAI関連銘柄を、インフラ、開発、活用の3つのカテゴリーに分類して、AIの基盤づくりを行う企業からAIを活用する企業まで、幅広い投資機会の獲得を目指した運用を行っています。



(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※上記の分類はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）によるAIカテゴリー分類です。今後、予告

※上記は関連銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

せん。

フィジカルAI

AIの高度な判断能力に、ロボットや自動車等の物理的な機能を組み合わせた技術

▶ 実装例

自動運転車



人型ロボット



無人航空機
(ドローン)



AGI(汎用人工知能)

将来的に実現が期待される概念
人間並みの知能を持ち、人の感情や
意図をくみ取ることも可能に
なるといわれている

未知の課題にも対応
できる汎用性を備え、
自律的に学習や判断
を行えることから、さ
らなる産業変革が見
込まれる

中期

長期

活用

関連銘柄の例

キャタピラー、イーライリリー、
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、テスラ

金 融



自動運転



ヘルスケア



物 流



農 業



宇 宙



なく変更される場合があります。

見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

を記載しております。必ずご確認ください。

AIの成長期待の背景にある、生活への「定着」

AIはすでに生活の一部として定着

AIは、私たちの生活になくてはならない技術となっています。WEB検索、家電、SNSなど、意識していない今後、さらなる技術の進化で、私たちの想像をはるかに超える新しい世界が広がっていくことが期待され



8:00

スマートスピーカーで起床

今日の天気、ニュース、
スケジュール等を確認



11:00

運転支援付きの車で
快適ドライブ

ナンバープレートがAIが認識した
駐車場の利用



その頃、家では・・・？

お掃除ロボットが奮闘中
見守りカメラでペットの状況を確認
お出かけも安心

10:00

スマート家電が家事をサポート

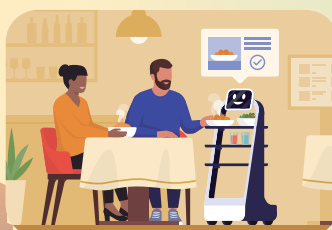
洗濯機ではAIが衣類の汚れ具合を
判断して洗い方を自動調整



12:00

レストランでは、
接客ロボットが活躍

接客ロボットは人手不足の解消に貢献



13:00

病院で検査結果の確認

レントゲンやMRI画像はAIが解析



POINT

AIをブームではなく生活に定着していく技術として捉える

- ▶ 足元ではAIへの関心が急速に高まっていますが、ブームではなく今後社会に広く組み込まれる技術として捉えることが重要です。
- ▶ インターネットが2000年頃の過熱期を経て社会基盤となったように、AIも定着とともに中長期的な成長が期待されます。

(出所) 国連、各種資料を基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

うちにAIの恩恵を受けています。
ます。



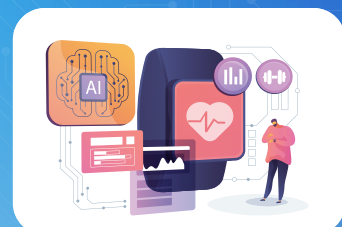
18:00

買い物では商品を画像検索
名前のわからない商品も、
写真を撮るだけで情報収集



20:00

**スマートフォンで
おすすめコンテンツの確認**
通販サイト、動画サイトでAIが
厳選した「あなたへのおすすめ」を確認



23:00

スマートウォッチで健康管理
就寝中も体調管理をサポート

15:00

**コンサート会場は
顔認証で入場**
顔認証システムによりチケット不要



19:00

AIが写真編集や整理を行う
撮影した写真は人物・撮影場所
ごとに整理



22:00

家計・資産管理の確認
レシート撮影するだけで
家計管理をAIがサポート

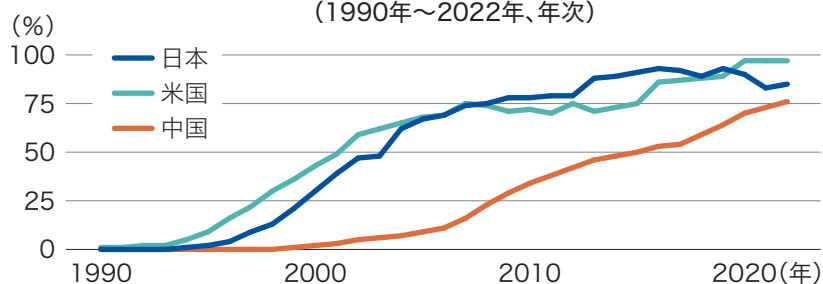


今では当たり前のインターネットも1990年
前後の商業化から普及に至るまで約30年
の時間を要しました。

AIはチャットGPTなどの登場により急速に
拡大していますが、まだ本格的な普及には
至っていません。

今後、生活のさまざまな場面で利用が広
がり、社会への浸透が一段と進むと考えら
れます。

インターネット普及率の推移
(1990年～2022年、年次)



見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

を記載しております。必ずご確認ください。

AI成長期待の背景にある、導入の「広がり」

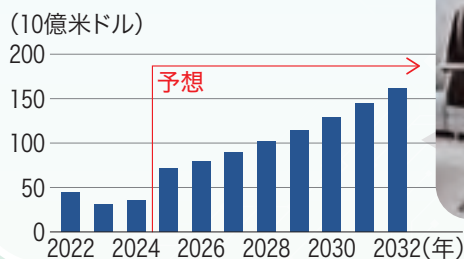
AIはさらに広がり快適社会へ

今後、AIの導入がさらに進み、日常生活の幅広い分野に浸透すると考えられます。
AI関連銘柄は、さらなるニーズの高まりとともに、中長期的な成長が期待されます。

家事は人型ロボットにお任せ

家庭では、人型ロボットが掃除、洗濯、片付け等を行います。
近い将来、各家庭で人型ロボットと暮らすことが一般的になる可能性があります。

世界のAIロボット市場規模の推移
(2022年～2032年、年次)



空飛ぶクルマで移動

人や物を効率的に運べるようになります。タクシーとしての利用、物流分野での活躍も期待されます。



荷物を自動で運ぶ道路

道路に設けた物流専用スペースを使い、無人・自動で荷物を運びます。
既に日本では実証実験を開始しており、2030年代の実用化を目指しています。

自動物流道路の導入イメージ



無人・自動で
24時間荷物を輸送

POINT

AI活用が広がることで、当ファンドの投資機会の拡大が期待される

- ▶ 2018年6月から2021年6月にかけて、音声認識や画像認識などAIの実用化の進展を背景にAI活用への期待が高まりました。その間、当ファンドではAI活用企業に投資機会が広がり、パフォーマンスに貢献しました。
- ▶ 今後、AI活用領域が一段と広がるとみられ、当ファンドの投資機会がさらに広がることが期待されます。

(注1) 世界のAIロボット市場規模の推移は、2024年までは実績値、2025年以降は2026年1月時点の独調査会社「Statista」の予想値。

(注2) AIカメラ市場規模は、2025年は実績値、2030年は2026年3月時点の株式会社グローバルインフォメーションの予想値。

(注3) AIカテゴリ・分類別構成比率の推移は、当ファンドのマザーファンド(グローバルAIエクイティ・マザーファンド)の純資産総額を100%として計算しています。

(出所) 国土交通省、ヴォヤIM、株式会社グローバルインフォメーション、Statista、各種資料を基に委託会社作成

※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリ分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するもので

この資料の最終ページに重要な注意事項

月面に未来都市を建設

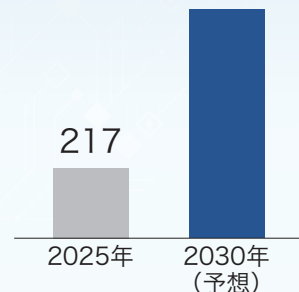
AIロボットの技術を活用し、2050年までに月面で人が生活するための都市基盤を構築する構想が進められています。本構想は、日本政府主導の大型研究プログラムの一環として推進されています。



AIが街の安全を見守る

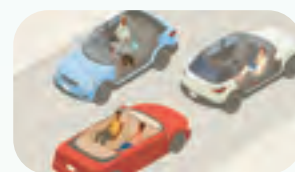
街中のカメラとAIが連携。犯罪や事故を未然に防ぐ仕組みが構築されます。

AIカメラ市場規模
(億米ドル)

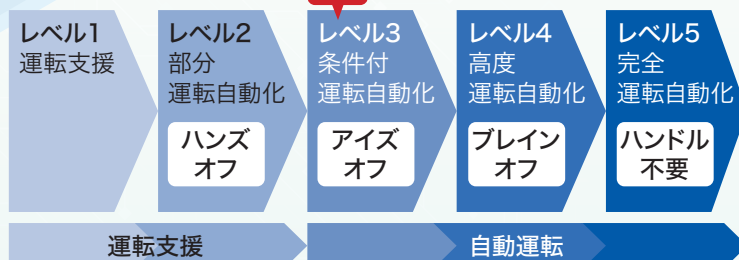


完全自動運転で移動時間を有効活用

目的地を告げるだけで、完全自動運転車が走行。人は移動中に休憩や仕事ができるようになると考えられます。



自動運転レベル



プロのヘアカラー技術をAIが再現

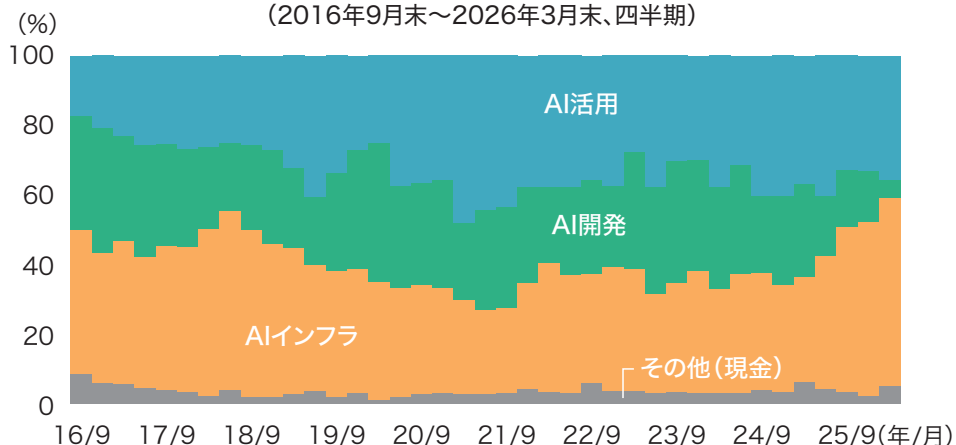
AIが最適なカラー剤の配合を美容師に提案。技術の数値化により、技術差に左右されにくい仕上がりとなります。



当ファンドでは、インフラ、開発、活用3つのカテゴリーに分類して投資を行うことで、AIの成長サイクルを捉える運用を行っています。

足元ではAIインフラ企業への投資比率が高まっている一方、インフラ供給が需要に追いつき、AI導入のメリットがAI活用企業へ移るにつれて、今後はAI活用企業へ投資機会が拡大していくと考えられます。

AIカテゴリー分類別構成比率の推移
(2016年9月末～2026年3月末、四半期)



はありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

を記載しております。必ずご確認ください。



AIの導入は宇宙に広がる

セバスチャン・
トーマス*1

ファンドマネージャーが注

*1 マザーファンドの運用を実質的に担当するヴォヤIMのリード・ポートフォリオマネージャー

宇宙

宇宙関連分野におけるAIの導入や
データセンターの開発が期待されます。

ここにAI！



宇宙データセンターの開発

AI普及によりデータセンターの電力需要が急増。世界各地で電力
ひっ迫や用地制約が深刻化し、宇宙データセンターの開発が進む。



探査機の自律走行

ロケットや火星探査機はAIの活用により
人の操作がなくても飛行・走行。



衛星写真のデータ解析

衛星が撮影する膨大な画像データの処理・解析にAIを活用。

関連組入銘柄

アマゾン・ドット・コム

- 低軌道衛星コンステレーション*2「Amazon Leo」の開発を進めています。
- クラウドサービス「AWS*3」を通じて、衛星データを地上で受信し、クラウド上で処理できるサービスも提供しています。

*2 高度約2,000km以下の地球低軌道に複数の人工衛星を統合して運用するシステム

*3 Amazon Web Servicesの略称

ロボット

開発が急速に進む人型ロボットは、工場や物流、介護、家庭など、
さまざまな現場で活躍が期待されます。

ここにAI！



周囲環境の認識

カメラやセンサーの情報から周囲の状況を認識し、
安全な移動や作業に役立てる。



作業や行動の自律判断

人が指示なくとも、
状況に応じた最適な行動を自ら判断する。



動作を細かく制御

姿勢や動きを細かく調整。複雑な動作を安定的に行う。

関連組入銘柄

テスラ

- AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車に加え、人型ロボット「オプティマス」の開発を進めています。
- 人型ロボットの大規模量産体制を確保するため、電気自動車の一部生産ラインを終了し、「オプティマス」向けの製造ラインへの転換を進めています。

(出所)ヴォヤIM、各種資料を基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項

目する4つの分野

電力

AI普及に伴う電力需要の急増を受け、
電力供給の効率化・安定化にAIが導入されています。

ここにAI！



電力の需要予測

気象データや電力消費実績をもとに需要予測を行う。
電力不足や余剰を抑え、需給バランスの維持に役立てる。



電力設備の異常検知

発電所や送電網などの電力設備をAIが常時監視し、
異常の兆候を早期に検知。



電力需給の最適化

複数の発電所や蓄電池の電力をAIが効率よく配分すること
で、安定供給につなげる。

関連組入銘柄

GE ベルノバ

- 発電設備、送電網ソリューション、再生可能エネルギー向けの機器・サービスを提供しています。
- 同社は、ガスタービンや発電設備、AIを活用した電力網管理システムの分野で、高い地位を築いています。

ヘルスケア

AIの活用により、医薬品開発の効率化、診断精度、
予測医療の向上等を軸に発展を遂げています。

ここにAI！



医薬品開発の効率化

AIを活用して病気の原因を特定し、それに効果的な薬を設計
することで、開発期間の短縮とコスト削減が図られている。



画像解析による診断精度向上

CT・MRIなどの医療画像を解析し、病変や異常の検出を
通じて医師の診断を支援。



予測医療の向上

健康診断データをもとに将来の疾病リスクを予測し、
予防や早期対応につなげる。

関連組入銘柄

イーライリリー

- 肥満治療薬、糖尿病治療薬や抗がん剤等幅広い医薬品を開発、販売。
- AIを積極的に活用し、新たな治療法の発見や医薬品開発の効率化を進めています。これにより、開発期間の短縮、患者ごとに最適な治療の実現が期待されています。

「“実験から実装へ”—この10年の進化と、AI

AIがもたらす産業革命級の変革

トーマス: グローバルAIファンドの運用を開始した2016年当時、AIは機械学習を中心とした専門技術という位置付けでした。しかし、この10年でAIは“社会を支える基盤技術”へと変化し、企業の生産性や競争力を左右するインフラとなりつつあります。その影響はテクノロジー企業だけでなく、ヘルスケア、産業、金融、消費財など幅広い分野へ広がっています。

西脇: 今やAIなしでは日常が成り立たないほど、仕事にも生活にも深く浸透しています。情報量が爆発的に増えた現在、人の力だけで価値あるアウトプットを生み出すことは難しくなりました。リサーチや資料作成、画像生成、競合分析など、AIは日々の業務に欠かせない存在です。

トーマス: AIはすでに社会を支える基盤技術となりつつありますが、多くの企業では導入や検証がまだ初期段階にあります。そしてこれからの10年は、実験段階から社会実装へ移る時代です。AIは企業の利益構造や競争環境そのものを変えていくでしょう。かつての産業革命にも匹敵する、数十年規模の変革はまだ始まったばかりです。

研究者向けツールから誰もが活用できるツールへ

西脇: 10年前にAIを構造変化と捉え、ファンドを立ち上げられたことは非常に先駆的です。当時はまだ、将棋や囲碁でAIが人間に勝利したことが話題になっていた時代でした。

西脇 資哲 氏

にしわき もとあき

日本マイクロソフト株式会社
業務執行役員 エバンジェリスト。日本経済新聞でも紹介されたIT「伝道師」。エバンジェリストとはわかりやすく製品やサービス、技術を紹介する職種。



トーマス: 私自身、プログラミングの経験があったこともあり、AIは、人間があらかじめルールを定める従来型のプログラミングとは本質的に異なる技術であると捉えていました。グーグルが人間による定義なしに「猫」を識別した事例は、AIが自ら特徴を学習できることを示す象徴的な出来事でした。これにより、AIは産業全体に影響を及ぼす可能性があると考え、当ファンドの設定当初よりAI関連企業を「AIインフラ」「AI開発」「AI活用」の3つのカテゴリーに分類し、幅広く投資を行ってきました。

西脇: マイクロソフトでも30年以上AI研究を続けてきましたが、ここ10年で急速に普及した背景には、クラウドとスマートフォンの普及があります。さらに、生成AIの登場により、誰もが自然言語でAIを利用できるようになったことで、私たちの生活に浸透するための条件が整ったのです。今では誰もがPCやスマートフォンを使うように、今後はあらゆる産業でAIが当たり前活用される時代になっていくでしょう。

生産性向上にとどまらないAIの価値創造

西脇: 生成AIの効果として最も分かりやすいのは“時短”、つまり生産性の向上です。しかし、それだけで企業価値や株価が2倍、10倍になるわけではありません。本当に大きなインパクトが生まれるのは、AIによってこれまで人間では見つけられなかった新薬や新素材が発見されるようなケースです。画期的な新薬がひとつ生まれれば、その企業価値が10倍規模へと成長する可能性もあります。だからこそ、多くのトップ企業がAIを活用した基礎研究やR&Dに積極的に投資しているのです。

トーマス: 当ファンドの投資対象も、テクノロジー企業中心から

※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証
この資料の最終ページに重要な注意事項

の新時代」

AIは今、テクノロジーの枠を超え、世界経済の成長を支える基盤技術へと発展しています。本対談は、日本マイクロソフトでAIの社会実装をリードする西脇資哲氏と、「グローバルAIファンド」のファンドマネージャーであるセバスチャン・トーマスによる特別企画。2016年のファンド設定時から今日までの進化を振り返りつつ、「実験から実装へ」とステージが変わる次の10年の成長機会を展望します。

ヘルスケアなど幅広い産業分野へ広がっています。たとえば米製薬大手のイーライリリー社は、エヌビディアと提携し創薬向けAIクラスター*1を構築しています。長年蓄積した臨床データをAIで解析することで、新薬開発の効率を高めています。私たちが重視しているのは、「AIを導入しているか」ではなく、「AIが売上成長や利益率改善など、実際の企業価値向上につながっているか」という点です。

*1 多数のGPUサーバーなどを接続し、大規模なAI処理を行うための高性能な計算基盤

AIの真価を左右するデータ活用力

トーマス:大きな変化のひとつが「AIエージェント」です。AIは単なる作業支援から、自律的に複数の業務を遂行する存在へ進化していきます。さらにロボティクスや自動運転など「フィジカルAI」が普及し、AIは現実世界へ広がっていくでしょう。今後、新たな製品やサービスといった新しい価値を生み出すにあたり、重要になるのがデータ活用です。各企業が自らのデータを活用し、価値を引き出せるようになる。これこそが、10年前にグローバルAIファンドの運用を開始した当初から私たちが一貫して見据えてきた、産業全体に及ぶ深いイノベーションの核心です。

西脇:現在のAIが学習に利用しているデータは世界中の情報全体のわずか0.00017%程度に過ぎないとされています。残る情報の多くは、企業や医療機関などが保有する非公開データです。例えばテスラは、自社の車から膨大な量の走行データを集めています。今後はこうした各社保有の独自データをAIで活用する企業ほど競争力を高めていくでしょう。



セバスチャン・トーマス

Sebastian Thomas

ヴォヤ・インベストメント・
マネジメント
リード・ポートフォリオマネージャー



トーマス:その独自データを活用するためには、AIインフラの整備も重要です。現在、AI向けデータセンターへの投資は想像以上の勢いで進んでおり、ハイパースケーラー*2各社では受注残も数千億米ドル規模へ積み上がっています。こうしたインフラ投資が、次のAI成長を支える基盤になっています。

*2 アマゾン、マイクロソフトなどに代表される、大規模なクラウド基盤を運営する事業者の総称

AIの進化とともに広がる長期的な成長機会

西脇:長年研究してきたAIが研究室を飛び出し、社会インフラとして人々の暮らしや仕事を変えていく姿を見られることは、大きな喜びです。その変化を支えているのはテクノロジー企業だけではありません。投資家の皆さまも、資産運用を通じてAIの未来を支える重要な存在です。その長期的な成長の果実を、多くの方に実感していただきたいと思います。

トーマス:私たちは、AIを一時的なテーマではなく、今後数十年にわたって産業構造そのものを変えていく大きな変化だと捉えています。投資で重要なのは、どの企業がAIの恩恵を受けるかだけでなく、その恩恵がいつ、どのように業績や企業価値として表れてくるのかを見極めることです。だからこそ、「AIインフラ」「AI開発」「AI活用」までバリューチェーン全体を見渡し、持続的な成長につなげられる企業を選別していきます。これこそが、私たちが考えるアクティブ運用の価値です。これからもAIが生み出す長期的な成長機会を捉えていきたいと考えています。

ファンドの特色、ファンドのリスクおよび留意点

ファンドの特色

1

世界の上場株式*の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

■ AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

*上場株式には、不動産投資信託(REIT)も含まれます。

2

AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

■ マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3

対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし予想分配金提示型)/(為替ヘッジあり予想分配金提示型)の4つのファンドからご選択いただけます。

■ (為替ヘッジなし)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ (為替ヘッジあり)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。

■ 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

■ 各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

(為替ヘッジなし)(為替ヘッジなし予想分配金提示型)…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(為替ヘッジあり)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

為替取引に関する留意点(為替ヘッジあり)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ファンドの分配方針

分配方針

(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり)

- 年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

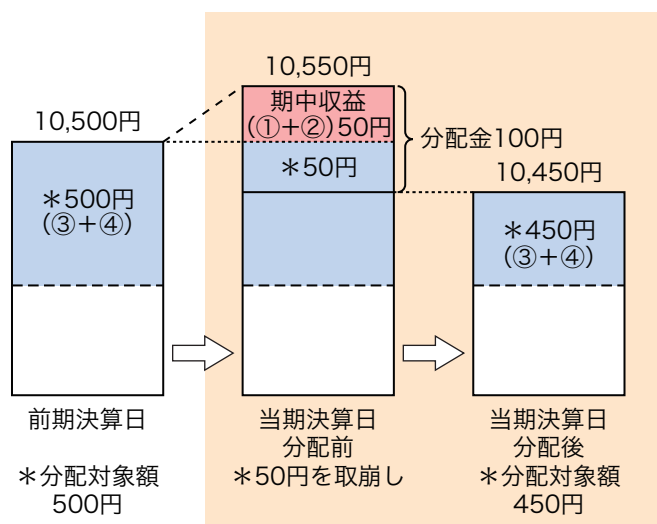
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

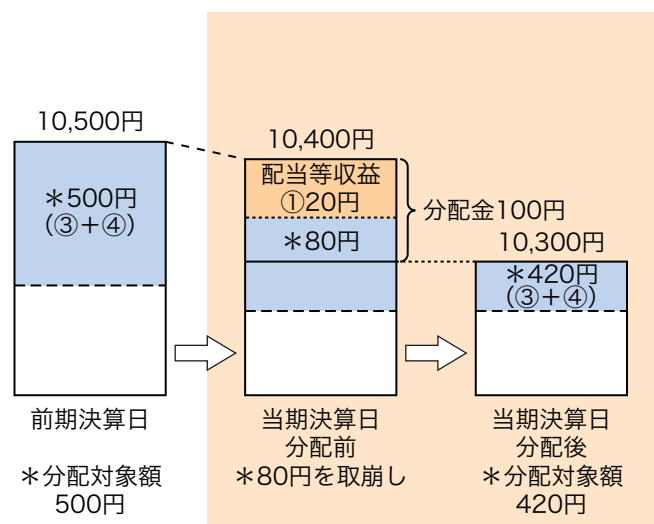


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

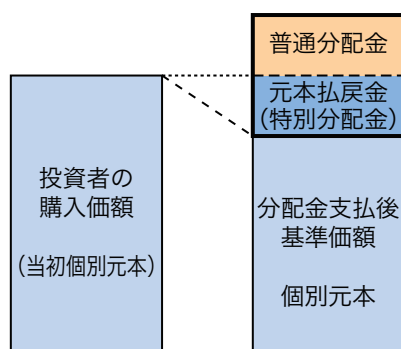


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

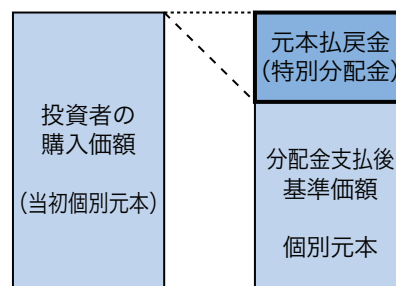
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込みメモ、ファンドの費用等

■ お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり) 年1回(毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(為替ヘッジなし) 無期限(2016年9月9日設定) (為替ヘッジあり) 無期限(2017年2月10日設定) (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型) 2036年9月25日まで(2019年10月7日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● (為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜き3.0%)を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.925%(税抜き1.75%) の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

販売会社一覧①

■ グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド(為替ヘッジあり)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				※2
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※4
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		

※1：「グローバルA I ファンド(為替ヘッジあり)」のみネット専用です。 ※2：「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。
 ※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※4：「グローバルA I ファンド(為替ヘッジあり)」の新規の募集はお取り扱いしておりません。

販売会社一覧②

■ グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド(為替ヘッジあり)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会	備考
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※7
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○					※2
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○		※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○			○		※6
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※6 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第653号	○	○	○			

※1：「グローバルA I ファンド(為替ヘッジあり)」のみネット専用です。 ※2：「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。
 ※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※6：ネット専用です。 ※7：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券
 ※8：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社 ※9：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

販売会社一覧③

■ グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド(為替ヘッジあり)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	備考
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第143号	○	※2
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第144号		※2
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第28号		※2
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第148号	○	※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第29号		※2
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第19号		※2
大田原信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第219号		※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第20号		※2
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第15号		※2
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第190号	○	※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第34号		※2
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第233号		※2
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第53号	○	※2
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第54号		※2
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第25号		※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第37号		※2
甲府信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第215号		※2
佐賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第25号		※2
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第173号	○	※2
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第232号		※2
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第158号		※2
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第147号	○	※2
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第36号		※2
新庄信用金庫	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第37号		※2
須賀川信用金庫	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第38号		※2
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第43号		※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第46号	○	※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第26号		※2
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第67号		※2
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第30号		※2
多摩信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第169号	○	※2
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第48号		※2
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第195号		※2
敦賀信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第24号		※2
東栄信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第172号		※2
東濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第53号	○	※2
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第224号		※2
鳥取信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第35号		※2
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第54号		※2
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第55号	○	※2

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	備考
豊橋信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第56号		※2
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第71号	○	※2
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第249号		※2
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第58号	○	※2
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第29号		※2
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第59号		※2
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第60号		※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第61号		※2
半田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第62号		※2
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第203号		※2
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第80号	○	※2
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第81号	○	※2
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第196号		※2
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第32号		※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第24号	○	※2
富士宮信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第65号		※2
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第66号	○	※2
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第48号		※2
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第227号		※2
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第88号	○	※2
留萌信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第36号		※2

※2:「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。

販売会社一覧④

■ グローバルAIファンド(予想分配金提示型)／グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※6
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					※10
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					※11
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※3
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※7
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※6
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※10
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※10
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○					※10
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					

※3:新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※5:委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※6:ネット専用です。
 ※7:委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 ※10:「グローバルAIファンド(予想分配金提示型)」のみのお取扱いとなります。
 ※11:「グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)」は、2026年8月24日よりお取扱いを開始する予定です。

販売会社一覧⑤、重要な注意事項

■ グローバルAIファンド(予想分配金提示型)／グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会	備考
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※10
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※8
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※10
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		

※8:委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社 ※10:「グローバルAIファンド(予想分配金提示型)」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日:2026年6月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>

